

令和7年9月議会報告

投票環境の改善と投票所運営のあり方

【背景】

日田市の投票率は県内でも高く、住民の政治参加意識は全国的にも高水準を維持している。一方で、人口減少と高齢化の進行により、一部地域では投票所の利用者が減少している。立会人確保や施設老朽化などの課題が生じており、投票所再編や代替手段の検討が求められている。

【崎尾の質問・主張】

「投票率の高さは、住民が政治参加を諦めていない証拠である。投票所の閉鎖と投票放棄は同義ではなく、意思があっても投票できない環境を放置してはならない」と強調。特に「高齢者、交通手段を持たない人、そして社会的に弱い立場にある方々こそ政治の力を必要としている」と述べ、投票機会の確保は自治体の責務であると訴えた。

具体的には以下の提案を提示した。

送迎サービスや移動式投票所の導入を検討すべきである。

投票所変更時には、周知と理解促進を十分に行うべきである。

民間施設や商業施設での期日前投票を取り入れ、投票の利便性を高めるべきである。

再質問では次のように述べた。「千葉市では、平成28年に駅ビルに設置した期日前投票所に関するアンケートで、95%の方が『便利』と回答している。私も実際に福岡市と久留米市の民間商業施設で期日前投票所を見たが、年代を問わず女性の方が並ばれているのが印象的だった。そこで、本当に政治の力が必要な女性一人で子育てをされている方や、日常が多忙過ぎて投票に行けない方もいるのではないかと思いをはせた。」そして「市役所での投票は非日常である。日常生活の中で“ついでに投票できる”仕組みを整えることで、政治参加をより身近なものにできる」と訴えた。

【市の答弁】

現在、期日前投票所7か所、投票所54か所を設置。令和6年度以降、統廃合等により5か所が減少している。他自治体の移動投票制度は「統廃合に伴う一時的代替措置」として導入されており、本市では現時点で新設の予定はない。送迎サービス導入も現状では早急な導入は不要と判断。期日前投票所の追加設置には、通信環境、二重投票防止、立会人確保などの課題がある。今後は有権者数や交通事情、立会人確保の実態を勘案し、利便性維持に努めるとした。また、投票所変更時には市報やチラシ、防災無線、自治会タブレットなどで周知徹底を図る方針。

【まとめ】

少子高齢化の進行に伴い、投票機会の公平確保が今後の行政課題となっている。崎尾は「投票しづらい人を取り残さない仕組みこそ民主主義の基盤である」と訴え、移動投票や民間施設での期日前投票など柔軟な制度設計を求めた。市は現行制度の範囲で、運営効率と市民利便の両立を図る姿勢を示した。